

2022年度 (2022年 4月 1日 から
2023年 3月 31日 まで)

事 業 報 告 書

学校法人 群馬パース大学

I. 法人の概要

1. 学校法人の名称等(2022(令和4)年5月1日現在)

- ① 法人の名称：学校法人 群馬パース大学
- ② 主たる事務所：群馬県高崎市問屋町一丁目7番地1
- ③ 法人成立の年月日：平成9年12月25日

2. 学校法人の沿革

平成	9年	12月	群馬パース看護短期大学の設置認可
	10年	4月	群馬パース看護短期大学の開学、看護学科第1回入学式の挙行
	12年	12月	地域看護学専攻科の設置認可
	13年	3月	看護学科第1回卒業証書授与式の挙行
	13年	4月	地域看護学専攻科第1回入学式の挙行
	13年	12月	理学療法学科の設置認可
	14年	4月	大学名を「群馬パース学園短期大学」へ変更
	14年	4月	理学療法学科第1回入学式の挙行
	15年	9月	高崎キャンパス(看護学科)の開設
	16年	11月	群馬パース大学の設置認可
	17年	4月	群馬パース大学の開学、保健科学部看護学科・理学療法学科第1回入学式の挙行
	18年	4月	学校法人ほたか会(ほたか保健福祉専門学校)と合併
	19年	4月	専門学校名を「群馬パース福祉専門学校」へ変更
	20年	10月	群馬パース大学大学院の設置認可
	21年	3月	保健科学部看護学科、理学療法学科第1回学位記授与式の挙行
	21年	4月	群馬パース大学大学院の開学、 大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回入学式の挙行
	22年	4月	群馬パース大学・高崎新キャンパスの開設、移転
	22年	4月	群馬パース福祉専門学校、高山キャンパスへ移転
	23年	3月	大学院保健科学研究科保健科学専攻修士課程第1回学位記授与式の挙行
	24年	3月	大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構
	24年	4月	学生支援会館売却
	24年	4月	群馬パース福祉専門学校旧校舎(渋川市上白井)、渋川市へ無償譲渡
	24年	6月	群馬パース大学収容定員関係学則変更認可、保健科学部検査技術学科設置届出受理
	24年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(検査技術学科設置)
	24年	8月	群馬パース大学助産師学校指定書受理
	25年	4月	保健科学部検査技術学科開設、第1回入学式挙行
	25年	11月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(専門学校 校名変更)
	26年	4月	専門学校名を「群馬パース大学福祉専門学校」へ変更
	26年	5月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更認可(評議員定数変更)
	28年	1月	渋川市渋川総合病院跡地利用事業協定書締結
	28年	6月	群馬パース大学収容定員関係学則変更認可、 保健科学部放射線学科・臨床工学科設置届出受理
	28年	7月	学校法人群馬パース学園寄附行為変更届出(放射線学科・臨床工学科設置)
	29年	3月	群馬パース大学福祉専門学校指定保育士養成施設の指定承認(保育学科の開設)、 群馬パース大学福祉専門学校介護福祉士養成施設の変更承認 (入学定員の変更40名→50名、校舎移転)
	29年	4月	高山キャンパス校舎、高山村へ無償譲渡
	29年	4月	群馬パース大学保健科学部放射線学科・臨床工学科開設、第1回入学式挙行

I. 法人の概要

29年	4月	群馬パース大学福祉専門学校保育学科開設、第1回入学式挙行
29年	8月	群馬パース大学大学院博士後期課程設置認可
30年	10月	群馬パース大学看護実践教育センター認定看護師教育課程認定
31年	3月	群馬パース大学福祉専門学校介護福祉士養成施設指定承認(介護福祉専攻科の開設)
31年	3月	大学機関別認証評価認定 ※(財)日本高等教育評価機構
31年	4月	群馬パース大学福祉専門学校介護福祉専攻科開設、第1回入学式挙行
令和	1年	7月 認定看護師教育課程第一回開校式挙行
	2年	4月 学校法人群馬パース学園寄附行為変更認可(改正私立学校法による理事定数変更等)
	2年	5月 衛生検査所認可、「群馬パース大学新型コロナウイルス検査センター」登録
	3年	4月 学校法人群馬パース大学に設置者名称変更
	3年	4月 群馬パース大学リハビリテーション学部理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科開設、第1回入学式挙行
	4年	4月 保健科学部(検査技術学科・放射線学科・臨床工学科)を「医療技術学部」へ名称変更
	4年	4月 看護学部看護学科開設、第1回入学式挙行

3. 役員・評議員・教職員の概要(2022(令和4)年5月1日現在)

①学校法人群馬パース大学(理事長:樋口建介) 役員・評議員

理事	6人以上8人以内
評議員	13人以上19人以内
監事	2人又は3人

②群馬パース大学(学長:栗田昌裕) 教職員

群馬パース大学	(教員)	119名	(合計)
	(職員)	41名	160名

③群馬パース大学福祉専門学校(校長:神野明男) 教職員

群馬パース大学 福祉専門学校	(教員)	16名	(合計)
	(職員)	3名	19名

4. 建学の精神

Paz (平和)—————平和で公正な社会の発展

Pessoa (個性)—————個人の尊厳と自己実現

Assistencia (互助)—————多様な人々の共存と協調

Zelo (熱意)—————知の創造

への貢献

5. 大学の目的

豊かな教養と人間愛を備えた質の高い保健医療専門職を育成し、保健・医療・福祉サービスとの協働及び知の創造を通じて、国際社会、地域社会に貢献することを目的とする。

6. 専門学校の目的

社会福祉分野に関する高い教養と専門的な知識・技術を習得させ、これにより高い見識と広い視野をもった総合的対応能力を有する社会福祉事業関係従事者を育成することを目的とする。

7. 設置する学校の内容(2022(令和4)年5月1日現在)

(単位: 人)

学校名(所在地)	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	現員	
群馬パース大学 (群馬県高崎市間屋町1-7-1 および 群馬県渋川市渋川1338-4)	保健科学部 看護学科	平17	—	240	267	
	看護学部 看護学科	令4	80	80	87	
	保健科学部 理学療法学科	平17	—	120	134	
	リハビリテーション学部 理学療法学科	令3	60	120	146	
	作業療法学科	令3	30	60	69	
	言語聴覚学科	令3	30	60	63	
	医療技術学部 検査技術学科	平25	60	240	275	
	放射線学科	平29	70	280	323	
	臨床工学科	平29	50	200	221	
	大学院保健科学研究科 博士前期課程	平21	8	16	17	
	博士後期課程	平30	2	6	3	
	群馬パース大学福祉専門学校 (群馬県渋川市渋川1338-4)	介護福祉学科	平4	50	100	87
		保育学科	平29	50	100	42
		介護福祉専攻科	平31	30	30	5
合 計			520	1652	1739	

8. 設置する学校の現員数の推移(各年度5月1日現在)

(単位: 人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	1年度	2年度	3年度	4年度	
群馬パース大学	保健科学部 看護学科	平17	353	349	345	267	
	看護学部 看護学科	令4	—	—	—	87	
	保健科学部 理学療法学科	平17	289	270	202	134	
	リハビリテーション学部 理学療法学科	令3	—	—	73	146	
	作業療法学科	令3	—	—	35	69	
	言語聴覚学科	令3	—	—	30	63	
	医療技術学部 検査技術学科	平25	273	266	272	275	
	放射線学科	平29	236	320	330	323	
	臨床工学科	平29	173	228	225	221	
	大学院保健科学研究科 博士前期課程	平21	18	13	20	17	
	博士後期課程	平30	4	6	5	3	
	群馬パース大学福祉専門学校	介護福祉学科	平4	74	87	91	87
		保育学科	平29	45	51	44	42
		介護福祉専攻科	平31(令1)	4	0	4	5
合 計		1469	1590	1676	1739		

Ⅱ. 事業の概要

【群馬パース大学】

昨年(2021年)4月、本学は教育・研究活動の一層の充実を図るため、「作業療法学科」(入学定員 30名)及び「言語聴覚学科」(入学定員 30名)を新設、既存の「理学療法学科」(入学定員 60名)を加えた「リハビリテーション学部」を設置し、3学部7学科体制を構築いたしました。

看護師、臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士、理学療法士に加え、作業療法士及び言語聴覚士の養成と各専門分野の高度な研究活動を通じて、これまで以上に地域社会への貢献に努めてまいります。

2022年度には以下の事業を展開し、教育・研究体制の整備と推進、学生支援体制の拡充等を図りました。

(1)「群馬パース大学 中長期目標・中長期計画」の見直し

2023(令和5)年4月1日から10年間の中長期目標・中長期計画について見直しを図り、2023(令和5)年3月16日開催の第105回理事会にて承認されました。主な加筆修正事項は以下のとおりです。

【修正】2027(令和9)年度開設「看護栄養学部 臨床栄養学科」→「医療栄養学部 臨床栄養学科」

【加筆】2031(令和13)年度開設 医療栄養学部 加齢栄養学科 (入学定員 60名)

(2)特別講演の実施、海外研修の再開等による国際交流の推進

海外の知見を広める機会となるようオンラインによる研修(ハワイ大学)に加えて、学園祭2日目にはDavid L. Jaye MD, PhD(エモリー大学)によるオンライン特別講演を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大のため、これまで実施を見合わせていた海外研修を4年ぶりに再開するなど、海外の高等教育機関・医療機関等との学術・文化の交流、及び国内での国際交流の推進を図りました。

(3)障害学生支援のための学内体制の構築

障害のあるすべての学生の教育を受ける権利を尊重し、修学に関わる支援を必要とする学生への配慮を全学の取り組みとして進めるべく、障害のある学生への修学支援体制の整備について個々の障害特性にあった合理的な配慮に基づく支援が適切に行われるよう規程の制定や支援プロセスの策定を行い、運用を開始しました。

2022年度の学生募集活動及び入学試験・国家試験結果、就職状況は以下のとおりです。

～ 学生募集活動及び入学試験結果 ～

オープンキャンパス参加者数

2020年度※	610	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催
2021年度※	849	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催
2022年度※	1,626	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を制限し開催

入学試験結果(看護学部)

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2021年度	438	429	189	87	2.3
2022年度	463	442	181	89	2.4

入学試験結果(リハビリテーション学部)

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2020年度	647	625	238	138	2.6
2021年度	653	644	213	143	3.0
2022年度	533	523	224	134	2.3

入学試験結果(医療技術学部)

年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	倍率
2020年度*	1,802	1,754	604	297	2.9
2021年度*	1,126	1,107	372	208	3.0
2022年度	1,009	992	364	198	2.7

※2020年度：保健科学部 4学科(看護学科、検査技術学科、放射線学科、臨床工学科)

※2021年度：学部名変更 3学科(検査技術学科、放射線学科、臨床工学科)

～ 国家試験結果 ～

第112回看護師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	58,911	56,276	95.5
	本学	83	81	97.6
全国(既卒含む)		64,051	58,152	90.8

第109回保健師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	7,477	7,235	96.8
	本学	20	20	100
全国(既卒含む)		8,085	7,579	93.7

第106回助産師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	2,055	1,971	95.9
	本学	6	6	100
全国(既卒含む)		2,067	1,977	95.6

第58回理学療法士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	10,824	10,272	94.9
	本学	64	64	100
全国(既卒含む)		12,948	11,312	87.4

第69回臨床検査技師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	4,010	3,589	89.5
	本学	62	60	96.8
全国(既卒含む)		5,002	3,880	77.6

第75回診療放射線技師国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	2,874	2,704	94.1
	本学	62	61	98.4
全国(既卒含む)		3,224	2,805	87.0

第 36 回臨床工学技士国家試験結果

		受験者数	合格者数	合格率(%)
新卒	全国	-	-	-
	本学	53	51	96.2
全国(既卒含む)		2,706	2,311	85.4

～ 就職状況 ～

2022 年度卒業生数と就職率(2023.5.1 付)

学科	卒業生数	就職率(%)
看護学科	83	98.8
理学療法学科	65	100
検査技術学科	62	96.7
放射線学科	62	86.7
臨床工学科	54	92.5

【群馬パース大学福祉専門学校】

本校は、介護福祉士養成校として1992年に開校し31年目を迎え、1347名の卒業生を介護・保育現場に輩出して参りました。また、2014年より群馬パース大学との連携をより一層深める目的で、校名を「群馬パース大学福祉専門学校」に変更致しました。2017年4月「渋川市総合病院跡地利用事業計画」に基づき、キャンパスを高山村から渋川市に移転し、新たに「保育学科」を新設、また2019年4月には、新たに「介護福祉専攻科」を新設し、3学科体制となりました。医療的な知識を兼備えた「質の高い介護福祉士・保育現場に強い保育者」の養成に取り組んで参ります。

1 本校だからこそできるカリキュラム

介護福祉学科においては、医療的ケアや認知症ケア対象者の増加等による「介護ニーズの高度化・多様化に対応した質の向上」に対応するため、医療的ケアについては規定時間の3倍以上(165時間)、認知症ケアについては規定時間の1.5倍(90時間)のカリキュラムを組み、他校との差別化を図っております。保育学科においては、校舎は渋川市の運営する「渋川市子育て支援総合センター」に併設。渋川市子育て支援総合センターとの相互連携により、様々な教科で学習したことを実際にこどもとかかわりながら学び、保育する実力をつけていくことができます。就職後、すぐにこどもの前に立てる「現場に強い」保育者を養成します。

2 関連グループとの連携

群馬パース大学福祉専門学校では、グループ内の病院や介護施設との連携による「即戦力教育」「介護現場と密着した介護教育」を実践しています。また、同学校法人内の大学と連携した「高度専門教育」を行い、医療知識のある介護福祉士・保育者を養成します。

3 良質な就学環境

2019年4月に「渋川市総合病院跡地利用事業計画」に基づき、子育て支援拠点施設と高齢者への地域支援施設並びに本校(高等教育機関)の複合施設を開設。その際、本校は「介護福祉学科」の入学定員を50名に増員、新たに「保育学科」(入学定員50名・2年制)を新設、また2019年4月には新たに「介護福祉専攻科」を新設し、3学科体制となりました。JR渋川駅から徒歩5分の好立地にキャンパスを移転し、新キャンパスには講義室、演習室、図書室や就職相談室など、学びの場にふさわしい充実の施設が完備されています。

- ・社会問題化している介護職員不足について周辺介護施設と連携を取り対応していきます。
(介護連携協議会 2022年度現在 38施設)
- ・以前から地域の介護施設より、喀痰吸引等研修、実務者研修を修了、または高等学校にて基本研修を行い、修了証の発行を目指す職員に対し、本校にて実地研修を実施してほしいと希望が届いていました。そこで2022年度より要望に応えるため、新規に喀痰吸引等研修 フォローアップコースを開設しました。引き続き通常の喀痰吸引等研修や、実務者研修、実習指導者講習会、キャリア形成訪問指導事業などの研修事業にも力を入れて参ります。
- ・渋川市子育て支援総合センターと合同の子育て支援事業「遊びの広場 おひさま」を、子育て支援演習で取り組んでいます(2022年度実績:年5回実施)。こどもたちに人形劇や手遊び、絵本の読み聞かせ、手作りおやつを提供などを行います。実際にこどもたちと触れ合いながら保育を学び、現場実践力を養います。
- ・本校に寄せられる求人は、福祉関係のみならず民間企業を含む多岐にわたる応募があり、その数は2022年度実績 805件・延べ 4952人超となっております。学生の要望や個性に応じた指導により、適切な職場への就職支援を行い、就職希望者の就職率100%を実現しております。

〈 2022 年度 入試結果 〉

① 介護福祉学科(入学定員 50 名)

入試形態	志願者	受験者	合格者	入学手続者	入学者
AO	3	3	2	2	2
学校長推薦	20	20	20	20	20
自己推薦	16	16	16	14	14
社会人	0	0	0	0	0
一般	1	0	0	0	0
委託訓練	10	10	9	8	8
合計	50	49	47	44	44

② 保育学科(入学定員 50 名)

入試形態	志願者	受験者	合格者	入学手続者	入学者
AO	3	3	3	3	3
学校長推薦	6	6	6	6	6
社会人	4	4	4	3	3
一般	0	0	0	0	0
委託訓練	3	3	3	3	3
合計	16	16	16	15	15

③ 介護福祉専攻科(入学定員 30 名)

入試形態	志願者	受験者	合格者	入学手続者	入学者
社会人	5	5	5	5	5
合計	5	5	5	5	5

〈 20212 年度 卒業生就職状況 〉

① 介護福祉学科 41 名

就職先	就職者数	就職先	就職者数
居宅サービス事業所等	2	他産業	0
介護保険施設	34	進学	0
障がい者支援施設	1	就職希望なし	1
医療機関	3	—	

② 保育学科 25 名

就職先	就職者数	就職先	就職者数
保育所	12	障がい者支援施設	3
幼稚園	3	他産業	0
こども園	2	進学	3
児童養護施設	1	就職希望なし	1

③ 介護福祉専攻科 5 名

就職先	就職者数	就職先	就職者数
居宅サービス事業所等	0	こども園	0
介護保険施設	5	—	0

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、平成27年度決算資料より様式変更等が行われております。

2022(令和4)年度、学校法人群馬パース大学の決算概要につきましては、事業活動収支計算書を中心に説明させていただきます。

先ずは教育活動収支・収入の部について …

昨年度に新設した群馬パース大学 リハビリテーション学部 作業療法学科および言語聴覚学科の学年進行に伴い、2022年5月1日現在の群馬パース大学・群馬パース大学大学院の在学生総数は1605名(収容定員1422名)。群馬パース大学福祉専門学校の在学生総数は133名(収容定員230名)となり、法人全体の学生生徒等納付金収入2,722,752千円。昨年度から62,182千円、収入を増やしております。

【学校別・現員数推移および年度別・学生生徒等納付金推移】

学校種別	学部等	収容定員(人)	2022.5.1現員(人)	収容定員充足率(%)
群馬パース大学	保健科学部、看護学部 リハビリテーション学部	1400	1585	113.2%
群馬パース大学大学院	保健科学研究科	22	20	90.9%
群馬パース大学福祉専門学校	介護福祉学科、保育学科 介護福祉専攻科	230	133	57.8%
合計		1652	1738	105.2%

種別	大科目	2020年度(千円)	2021年度(千円)	2022年度(千円)
法人全体	学生等納付金収入	2,439,170	2,660,570	2,722,752

手数料収入につきましては、その大部分を入学検定料が占めており、法人全体の入学検定料収入は34,621千円となっております。

【学校別・入学検定料推移】

学校種別	2019年度(千円)	2020年度(千円)	2021年度(千円)	2022年度(千円)
	入学検定料	入学検定料	入学検定料	入学検定料
法人部門(新学科分)	—	2,694	—	—
群馬パース大学	34,915	35,307	35,672	33,411
群馬パース大学大学院	210	450	240	390
群馬パース大学福祉専門学校	1,500	1,220	1,040	820
合計	36,625	39,671	36,952	34,621

経常費等補助金収入の概要と致しましては、群馬パース大学・私立大学等経常費(国庫)補助金175,225千円を計上。群馬パース大学福祉専門学校・教育振興費(県)補助金が4,236千円。2020年度より開始された高等教育の修学支援新制度に係る補助金は、大学・専門学校合計で117,842千円となっております。

国庫補助金につきましては他にも、認定看護師教育課程の特定行為導入促進支援として3,634万円、節電プログラム促進事業に対し200千円の交付を受けております。

また高崎市からは、結核(予防)健康診断に対する補助金145千円、『ふるさと納税』を活用した「新型コロナウイルス感染症に関する」支援金315千円をいただいております。

【経常費等補助金の内訳】

勘定科目	内訳	2021年度(千円)	2022年度(千円)	備考
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	174,076	175,225	
	高等教育の修学支援新制度(大学)	104,122	109,403	
	遠隔授業活用推進事業	9,240	—	※コロナ関連
	特定行為導入促進事業	2,474	3,634	
	節電プログラム促進事業	—	200	
県補助金	私立学校教育振興費補助金	4,389	4,236	
	高等教育の修学支援新制度(専門学校)	5,514	8,438	
	進路選択学生等支援事業	1,000	1,000	
	キャリアアップ形成訪問指導事業	—	—	
	物価高騰対策支援事業	—	241	
	キャリアアップ助成金	—	855	
市町村補助金	私立学校結核健康診断	146	145	
	ふるさと納税(大学等支援金)	470	315	※コロナ関連
合計		301,432	303,693	

付随事業収入につきましては、渋川市および高崎市の学生専用マンション等の賃貸に係る補助事業収入を 24,775 千円、認定看護師教育課程に係る研修事業収入を 28,590 千円、それぞれ計上しております。また、新型コロナウイルス検査センターでの PCR 検査業務に対し 984 千円の受託事業収入を高崎市等から得ております。

群馬パース大学福祉専門学校では介護福祉士および保育士養成事業を受託しており、受入れ学生 32 名に対する受託事業収入が 32,944 千円。また介護福祉学科では喀痰吸引研修および実務者研修等を実施し、今年度は 5,524 千円の研修事業収入を計上しております。

この他、科学研究費補助金等に係る間接経費や退職金財団交付金、施設設備利用料等の雑収入合計 50,584 千円、これに寄付金を合算した教育活動収入計が 3,280,696 千円。昨年度から 59,074 千円、収入を増やしております。

続きまして教育活動収支・支出の部 …

人件費の 2022 年度実績は 1,390,546 千円。昨年度に比べ 16,144 千円、支出を増やしておりますが、学生生徒等納付金等の収入増により、人件費比率 42.3%、人件費依存率 51.1%と、ほぼ横這いの指標で推移しております。

【人件費および人件費に係る財務比率推移】

科目	2020年度(千円)	2021年度(千円)	2022年度(千円)
人件費(退職金給与引当金等を含む)	1,238,464	1,374,402	1,390,546
うち、教員人件費	959,979	1,094,063	1,107,708
うち、職員人件費	235,240	232,967	247,587

分類	算式	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.1%	42.6%	42.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生等納付金}}$	50.8%	51.7%	51.1%

教育研究経費および管理経費につきまして、先ずは下表をご覧ください。

【教育研究経費・管理経費推移】

大科目	2019年度(千円)	2020年度(千円)	2021年度(千円)	2022年度(千円)
教育研究経費 (うち、減価償却費)	617,833 (303,609)	779,155 (312,683)	857,906 (335,815)	912,999 (338,754)
管理経費 (うち、減価償却費)	213,893 (30,570)	236,120 (22,179)	270,636 (24,270)	292,153 (19,045)
合計 (うち、減価償却費)	831,726 (334,180)	1,015,275 (334,863)	1,128,543 (360,086)	1,205,153 (357,799)

両経費の2022年度実績合計は1,205,153千円…昨年度に新設した作業療法学科・言語聴覚学科の学年進行(学生数増)や光熱費の高騰等に伴い、昨年度対比76,610千円支出を増やしております。

支出内訳と致しましては、新設の両学科運営に係る諸経費…消耗品費を始め臨地実習に係る旅費交通費、印刷製本費、実習謝礼や専任教員の研究活動支援に係る研究費の増加等が挙げられます。また円安・ウクライナ情勢等による原油価格高騰に伴う電気料値上げの影響については、昨年度実績に対し21,559千円の支出増、(昨年度比144.7%)となっております。

以上、人件費および教育研究経費・管理経費を合算した教育活動支出計が2,595,700千円…教育活動収支差額は684,996千円、教育活動収支差額比率は20.9%となっております。

続きまして教育活動外収支…

受取利息・配当金収入および収益事業(不動産賃貸業)からの繰入収入、合計で4,339千円を計上、これに対し借入金利息20,911千円を支出しておりますので、教育活動外収支は差引▲16,572千円の支出超過となっております。

以上を踏まえまして、教育活動収支および教育活動外収支それぞれの収支差額の合計(経常収支差額)は668,424千円、経常収支差額比率20.3%となっております。

尚 特別収支の部において、収益事業用財産(土地)の一部を売却した際の処分差額▲245千円を計上し、前述の経常収支差額との合計、基本金組入前当年度収支差額は668,178千円となっております。

摘要	2020年度(千円)	2021年度(千円)	2022年度(千円)
事業活動収入計	2,941,029	3,224,334	3,285,035
事業活動支出計	2,281,579	2,526,101	2,616,857
差引(基本金組入前収支差額)	659,449	698,232	668,178

最後に基本金組入額…

第1号基本金につきましては、1号館学生ホールの拡張工事や各学科運営に係る教研用機器備品・図書、また過年度校舎建設資金等借入の返済を中心に合計で319,315千円の組入れ。第2号基本金につきましては、新学部(仮称:健康科学部)用校舎等の取得計画に則り200,000千円を計上し、合計で519,315千円。

以上を踏まえ、2022年度収支差額148,863千円となっております。

尚、借入金(長期・短期)期末残高の内訳は下表のとおりです。

【借入金内訳表】

借入先	期末残高(千円)	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	54,250	高崎新キャンパス(1号館)建設資金
利根郡信用金庫	144,888	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
足利銀行	547,444	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
群馬銀行	2,051,180	高崎新キャンパス(1号館)建設資金ほか
合計	2,797,762	

2. 資金収支計算書の推移

(単位: 円)

収入の部			
科 目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
学生生徒等納付金収入	2,439,170,600 ※2020.5.1現在学生総数1590名	2,660,570,000 ※2021.5.1現在学生総数1676名	2,722,752,000 ※2022.5.1現在学生総数1706名
手数料収入	45,099,700	42,961,020	42,994,664
寄付金収入	66,180,000 ※(株)サフラン 30,000千円	53,060,500 ※(株)サフラン 25,000千円	67,852,500 ※(株)サフラン 60,000千円
補助金収入	270,243,909 ※高等教育の修学支援新制度 ※1号館増築事業(高崎市)	321,560,250 ※遠隔授業活用推進事業 ※ICT活用推進事業	303,693,976 ※節電プログラム促進事業 ※物価高騰対策支援事業
付随事業・収益事業収入	69,877,120 ※学生寮(高崎・渋川) ※新型コロナウイルス検査C ※収益事業	117,275,305 ※学生寮(高崎・渋川) ※新型コロナウイルス検査C・大学拠点接種 ※収益事業	92,819,086 ※学生寮(高崎・渋川) ※新型コロナウイルス検査C
資産売却収入	0	0	3,000,000 ※土地(渋川市上白井)
受取利息・配当金収入	2,110,739	2,662,498	4,339,082
雑収入	48,347,356 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費	46,373,934 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費	50,584,642 ※退職金財団交付金 ※科研費等間接経費
借入金等収入	270,000,000 ※1号館増築事業(竣工時金)	0	0
前受金収入	912,908,000	586,572,000 ※(新年度)前期授業料案内時期変更	547,231,000
その他の収入	805,833,975	1,040,491,002	1,233,275,445
資金収入調整勘定	△ 867,383,554	△ 1,010,651,345	△ 646,891,351
前年度繰越支払資金	2,492,526,975	2,872,286,547	3,071,500,904
収入の部合計	6,554,914,820	6,733,161,711	7,493,151,948
支出の部			
科 目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
人件費支出	1,225,011,772	1,351,838,705	1,376,272,255
教育研究経費支出	466,471,948 ※高等教育の修学支援新制度(奨学金)	522,091,470 ※5号館・学生マンション(寮)賃借料 ※新入生PC貸与→PC購入補助	574,245,454 ※電気料高騰 ※海外研修支援、海外研修引率・視察
管理経費支出	213,940,118	246,365,377	269,104,351
借入金等利息支出	27,840,323 借入利率変更	23,156,463	20,911,211
借入金等返済支出	265,508,000	276,358,000	276,358,000
施設関係支出	653,710,700 ※1号館増築工事	32,779,800	4,301,000 ※学生ホール拡張工事
設備関係支出	239,362,172 ※新学科(作業療法・言語聴覚)設置経費	65,321,381	85,726,237 学務システム(AAA)
資産運用支出	16,400,000 ※グループ会社株式	0	3,703,446 ※グループ会社株式、収益事業元入
その他の支出	918,887,200	1,303,733,048	1,316,351,140
資金支出調整勘定	△ 344,503,960	△ 159,983,437	△ 162,650,726
翌年度繰越支払資金	2,872,286,547	3,071,500,904	3,728,829,580
支出の部合計	6,554,914,820	6,733,161,711	7,493,151,948

3.事業活動収支計算書の推移

(単位：円)

科 目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
学生生徒等納付金	2,439,170,600	2,660,570,000	2,722,752,000
手数料	45,099,700	42,961,020	42,994,664
寄付金	66,180,000	53,060,500	67,852,500
経常費等補助金	270,243,909	301,431,250	303,693,976
付随事業収入	69,831,117	117,225,704	92,819,086
雑収入	48,347,356	46,373,934	50,584,642
教育活動収入計	2,938,872,682	3,221,622,408	3,280,696,868
人件費	1,238,464,091	1,374,402,080	1,390,546,366
教育研究経費	779,155,321	857,906,881	912,999,782
管理経費	236,120,058	270,636,183	292,153,910
教育活動支出計	2,253,739,470	2,502,945,144	2,595,700,058
教育活動収支差額	685,133,212	718,677,264	684,996,810
受取利息・配当金	2,110,739	2,662,498	4,339,082
その他の教育活動外収入			
・収益事業収入	46,003	49,601	0
教育活動外収入計	2,156,742	2,712,099	4,339,082
借入金利息	27,840,323	23,156,463	20,911,211
教育活動外支出計	27,840,323	23,156,463	20,911,211
教育活動外収支差額	▲ 25,683,581	▲ 20,444,364	▲ 16,572,129
(経常収入計)	2,941,029,424	3,224,334,507	3,285,035,950
(経常支出計)	2,281,579,793	2,526,101,607	2,616,611,269
経常収支差額	659,449,631	698,232,900	668,424,681
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入			
・施設設備寄付金	0	0	0
・現物寄付金	0	200,000	0
・施設設備補助金	0	20,129,000	0
特別収入計	0	20,329,000	0
資産処分差額	0	0	245,760
特別支出計	0	0	245,760
特別収支差額	0	20,329,000	▲ 245,760
基本金組入前収支差額	659,449,631	718,561,900	668,178,921
基本金組入額合計	▲ 840,254,966	▲ 590,877,417	▲ 519,315,066
当年度収支差額	▲ 180,805,335	127,684,483	148,863,855
前年度繰越収支差額	▲ 1,030,393,877	▲ 1,211,199,212	▲ 1,083,514,729
翌年度繰越収支差額	▲ 1,211,199,212	▲ 1,083,514,729	▲ 934,650,874
(参考)			
事業活動収入計	2,941,029,424	3,244,663,507	3,285,035,950
事業活動支出計	2,281,579,793	2,526,101,607	2,616,857,029

4.貸借対照表の推移

(単位: 円)

資産の部			
科 目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
固定資産	(7,109,957,443)	(6,848,883,407)	(6,577,568,443)
有形固定資産	(6,957,593,011)	(6,695,807,975)	(6,428,035,325)
土地	983,381,999	983,381,999	983,381,999
建物	3,748,388,667	3,659,251,081	3,570,113,495
建物付属設備	1,138,692,654	1,048,292,401	927,075,655
構築物	58,322,727	51,998,250	45,726,793
教育研究用機器備品	764,910,882	686,716,351	630,596,306
管理用機器備品	29,219,765	26,568,355	24,089,310
図書	234,676,315	239,599,536	247,051,765
車両	2	2	2
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	152,364,432	153,075,432	149,533,118
流動資産	(2,992,292,220)	(3,207,903,010)	(3,814,343,032)
現金預金	2,872,286,547	3,071,500,904	3,728,829,580
未収入金	85,793,154	97,743,345	60,319,351
貯蔵品	4,000	4,000	0
前払金	31,141,688	36,348,723	19,322,507
立替金	738,790	803,850	863,194
仮払金	2,328,041	1,502,188	5,008,400
資産の部合計	(10,102,249,663)	(10,056,786,417)	(10,391,911,475)
負債の部			
科 目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
固定負債	(3,293,058,238)	(3,003,291,153)	(2,735,925,230)
長期借入金	3,074,120,000	2,797,762,000	2,521,404,000
退職給与引当金	145,115,780	167,679,155	181,953,266
長期未払金	73,822,458	37,849,998	32,567,964
流動負債	(1,494,053,226)	(1,019,795,165)	(954,107,225)
短期借入金	276,358,000	276,358,000	276,358,000
未払金	240,532,448	90,991,751	93,734,039
前受金	912,908,000	586,572,000	547,231,000
預り金	64,254,778	65,873,414	36,784,186
仮受金	0	0	0
負債の部合計	(4,787,111,464)	(4,023,086,318)	(3,690,032,455)
純資産の部			
科 目	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
基本金	(6,526,337,411)	(7,117,214,828)	(7,636,529,894)
第1号基本金	6,297,337,411	6,658,214,828	6,977,529,894
第2号基本金	100,000,000	300,000,000	500,000,000
第4号基本金	129,000,000	159,000,000	159,000,000
繰越収支差額	(▲ 1,211,199,212)	(▲ 1,083,514,729)	(▲ 934,650,874)
翌年度繰越収支差額	▲ 1,211,199,212	▲ 1,083,514,729	▲ 934,650,874
純資産の部合計	(5,315,138,199)	(6,033,700,099)	(6,701,879,020)
負債及び純資産の部合計	(10,102,249,663)	(10,056,786,417)	(10,391,911,475)

5.財務比率の推移(事業活動収支計算書)

分類		算式(×100)	2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	
事業活動収支計算書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.1%	42.6%	42.3%
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	50.8%	51.7%	51.1%
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.5%	26.6%	27.8%
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.0%	8.4%	8.9%
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.9%	0.7%	0.6%
	6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	22.4%	22.1%	20.3%
	7	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	82.9%	82.5%	82.9%
	8	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.3%	1.6%	2.1%
	9	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2%	9.9%	9.2%
	10	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	28.6%	18.2%	15.8%
	11	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.7%	14.3%	13.7%
	12	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	22.4%	21.7%	20.3%
	13	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	23.3%	22.3%	20.9%

●事業活動収支計算書(2022年度)

学生生徒等納付金	2,722,752,000	受取利息配当金	4,339,082
手数料	42,994,664	収益事業収入	0
寄付金	67,852,500	教育活動外収入計	4,339,082
経常費等補助金	303,693,976	借入金利息	20,911,211
付随事業収入	92,819,086	教育活動外支出計	20,911,211
雑収入	50,584,642	教育活動外収支差額	▲ 16,572,129
教育活動収入計	3,280,696,868	(経常収入計)	3,285,035,950
人件費	1,390,546,366	(経常支出計)	2,616,611,269
教育研究経費	912,999,782	経常収支差額	668,424,681
(うち、減価償却額)	(338,754,328)	資産売却差額	0
管理経費	292,153,910	施設設備寄付金	0
(うち、減価償却額)	(19,045,559)	現物寄付	0
教育活動支出計	2,595,700,058	施設設備補助金	0
教育活動収支差額消費収入	684,996,810	特別収入計	0
		資産処分差額	245,760
		特別支出計	245,760
		特別収支差額	▲ 245,760
		基本金組入前収支差額	668,178,921
		基本金組入額合計	▲ 519,315,066
		(当年度収支差額)	148,863,855
		事業活動収入	3,285,035,950
		事業活動支出	2,616,857,029

5.財務比率の説明(事業活動収支計算書)

- 1 人件費比率 … 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなり、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教職員 1 人あたり人件費や学生生徒に対する教職員数などの教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
- 2 人件費依存率 … 一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわちこの比率が 100%を超えないことが経営上好ましい。人件費比率および学生生徒等納付金比率の大小により影響を受ける。
- 3 教育研究経費比率 … 経常収入に占める教育研究経費の割合である。この経費は教育研究活動の維持・充実のためには不可欠なものであることから、収支均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。
- 4 管理経費比率 … 学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
- 5 借入金等利息比率 … 経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低いほど良いとされる。貸借対照表上の負債状態が事業活動収支計算書にも反映している。
- 6 事業活動収支差額比率 … 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実している。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、資金繰りに支障をきたす可能性も否めない。
- 7 学生生徒等納付金比率 … 経常収入に占める学生生徒等納付金の割合である。学生生徒等納付金は、他の収入科目と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましい。
- 8 寄付金比率 … 一般的に寄付金は年度による増減の幅が大きく、多額の寄付金を恒常的に確保することは容易ではないが、その確保に務める重要性が高まっている。
- 9 補助金比率 … 補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入財源であるが、この比率が高いということは、学校法人独自の自己財源である納付金等が相対的に小さいことでもあり、国や地方公共団体の財政事情・補助金政策動向に影響を大きく受け易く、経営の弾力性を失う可能性もある。
- 10 基本金組入率 … 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金組入額が大きく、またその比率も高いことが望ましい。
- 11 減価償却費比率 … 当該年度の経常支出のうち、減価償却費がどの程度になっているかを見る比率である。しかし見方を変えれば、支出とされてはいるものの、実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものともいえる。
- 12 経常収支差額比率 … 経常的な収支バランスを表す比率として、平成 27 年度より新設。
- 13 教育活動収支差額比率 … (本業の)教育活動の収支バランスを表す比率として、平成 27 年度より新設。

6.財務比率の推移(貸借対照表)

分 類		算式(×100)	2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	
貸 借 対 照 表	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	70.4%	68.1%	63.3%
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.6%	31.9%	36.7%
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	32.6%	29.9%	26.3%
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	14.8%	10.1%	9.2%
	5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	52.6%	60.0%	64.5%
	6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-12.0%	-10.8%	-9.0%
	7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	133.8%	113.5%	98.1%
	8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	82.6%	75.8%	69.7%
	9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	200.3%	314.6%	399.8%
	10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	47.4%	40.0%	35.5%
	11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	90.1%	66.7%	55.1%
	12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	314.6%	523.6%	681.4%
	13	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	66.3%	71.7%	76.6%
	14	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}}$	32.5%	36.0%	39.4%
	15	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	-17.7%	-10.8%	1.7%
	16	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	-0.4(年)	-0.1(年)	0.3(年)

●貸借対照表(2022年度)

固定資産	6,577,568,443	固定負債	2,735,925,230
土地	983,381,999	長期借入金	2,521,404,000
建物	3,570,113,495	退職給与引当金	181,953,266
建物付属設備	927,075,655	長期未払金	32,567,964
構築物	45,726,793		
教育研究用機器備品	630,596,306	流動負債	954,107,225
管理用機器備品	24,089,310	短期借入金	276,358,000
図書	247,051,765	未払金	93,734,039
車輛	2	前受金	547,231,000
建設仮	0	預り金	36,784,186
その他固定資産	149,533,118	仮受金	0
(うち、有価証券)	(133,483,960)		
		負債の部合計	3,690,032,455
流動資産	3,814,343,032	基本金	7,636,529,894
現金預金	3,728,829,580	第1号基本金	6,977,529,894
未収入金	60,319,351	第2号基本金	500,000,000
貯蔵品	0	第4号基本金	159,000,000
前払金	19,322,507	繰越収支差額	▲ 934,650,874
立替金	863,194		
仮払金	5,008,400	純資産の部合計	6,701,879,020
資産の部合計	10,391,911,475	負債及び純資産の部合計	10,391,911,475

(注)運用資産…現金預金+特定資産+有価証券

(注)外部負債…総負債-(退職給与引当金+前受金)

6.財務比率の説明(貸借対照表)

- 1 固定資産構成比率 … 総資産に占める固定資産の割合である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴であるが、平均と比して特にこの比率が高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けていると評価することができる。
- 2 流動資産構成比率 … 固定資産比率とともに資産構成のバランスを全体的にみるための指標となる。この比率が高いということは、資産のなかで現金または1年以内に現金化が可能な資産の比重が大きいことを示しており、いわゆる資金流動性に富んでいるとみなすことができる。
- 3 固定負債構成比率 … 固定負債の内容は、長期借入金や退職給与引当金等であり、長期間の償還または返済義務を負う債務であるため、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比して過度にこの比率が高い場合は、経営上の懸念材料となりうる。
- 4 流動負債構成比率 … 固定負債比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。財政の安定性を確保するためには低い方が好ましいが、流動負債の中でも前受金については若干性格を異にするものであり、流動負債を分析する上で留意する必要がある。
- 5 純資産構成比率 … 学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標であり、この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
- 6 繰越収支差額構成比率 … 具体的には各会計年度の収支差額の累積されたものであり、したがって支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。
- 7 固定比率 … 固定資産の純資産に対する割合で、土地や建物等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。大規模な設備投資の際には外部資金の導入をする場合も多いため、この比率が100%を超えることも少なくない。
- 8 固定長期適合率 … 固定比率を補完する比率で、固定資産取得にあたり長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。100%以下で低いほど良いとされる。
- 9 流動比率 … 流動負債に対する流動資産の割合であり、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
- 10 総負債比率 … この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることになり、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
- 11 負債比率 … この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標であり、100%以下で低い方が望ましい。
- 12 前受金保有率 … この比率が100%を割るとということは、翌年度の収入となるべき授業料等の前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されていることを示している。特に前者の場合は、資金繰りが苦しい状態の1つのあらわれと考えられる。
- 13 基本金比率 … この比率の上限は100%であり、100%に近いほど基本金未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
- 14 減価償却比率 … 有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却が実施されるが、その取得価額と未償却残高との差である累計額が取得価額に対してどの程度になっているかをみるのがこの比率である。

6.財務比率の説明(貸借対照表)

- 15 内部留保資産比率 … この比率がプラスであると、運用資産(現金預金+有価証券+特定資産)で負債総額をすべて充当することができ、結果として有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味している。一方、この比率がマイナスの場合は、蓄積された運用資産より総負債が上回っており、財務上の余裕が少ないことを表している。
- 16 運用資産余裕比率 … 運用資産から外部負債(借入金等の外部に返済を迫られるもの)を差し引いた金額が、経常支出の何倍にあたるかを示す指標であり、学校法人の一年間の経常的支出規模に対し、運用資産がどの程度蓄積されているかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。